

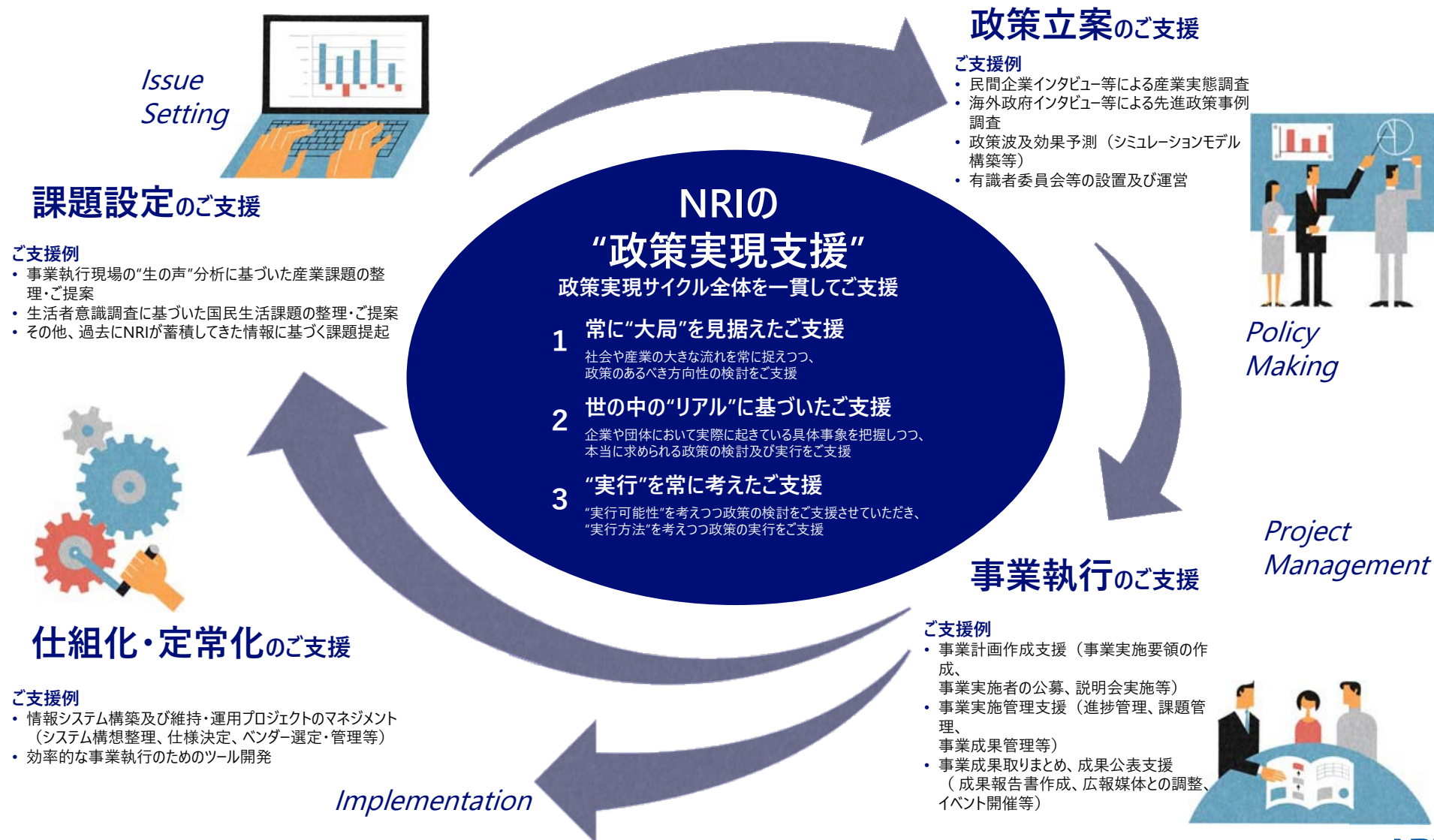
パブリックアフェアーズに係るご支援

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
社会システムコンサルティング部

2025年9月



NRIは、“政策実現支援”部隊を有し長年の中央官庁・自治体の支援実績を武器に、民間企業にも支援サービスを拡大中



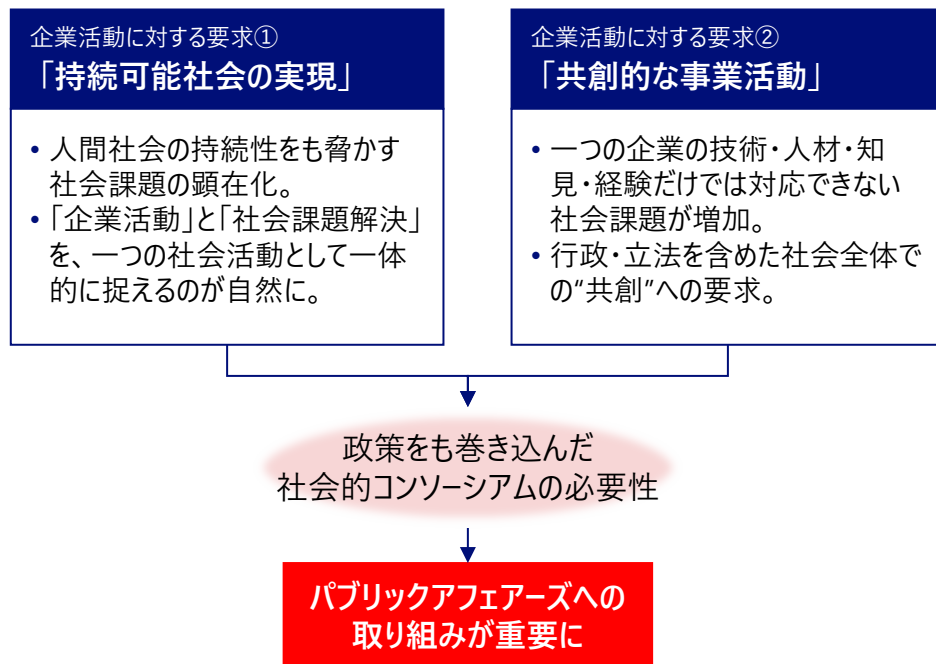
「貴社の想い」を政策に位置付けるためにNRIは、パブリックアフェアーズ活動を活性化させ、伴走パートナーになることを目指す

「自社の想い」を「社会の想い」に昇華させる。 パブリックアフェアーズが重要に。

「持続可能な社会を、共創的な事業活動を通じて実現していく。」

これからのビジネスにおいては欠かせないキーワードとなります。

「自社の想い」を「社会の想い」に昇華させ、そして実現していくために
政策をも巻き込む「パブリックアフェアーズ」の活動が、
今後、より重要になってきます。

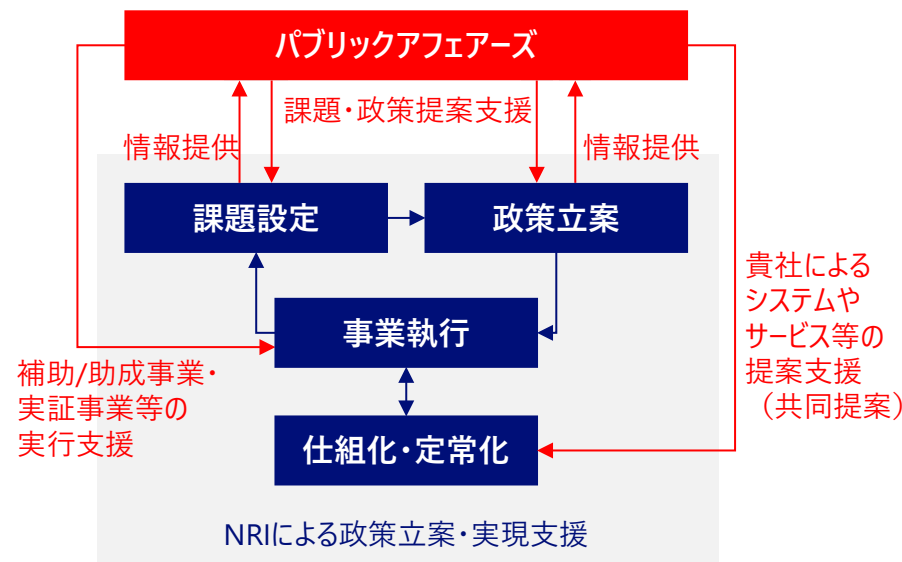


“政策実現支援集団”としてのNRIによる 政策実現プロセスに沿ったご支援

NRIはこれまで、様々な社会課題に真正面から向き合い、

それを解決するための政策の立案・実現を支援してきました。

これまで培ってきた「政策立案・実現への伴走力」と「社会からの信頼」を基に、
「貴社の想い」を政策の中に位置づけ、大きく実現していくための
最適なお支援をさせていただきます。



NRIが培ってきた「政策立案・実現プロセスへの伴走力」と「信頼」を基に、
貴社の想いを実現するために最適なお支援を提供させていただきます。

参考）補助事業の事務局業務受託実績

NRIは大型補助金事業の事務局業務を複数受託。政府と近い立場で事業者管理を担当しており政策立案だけでなく事業執行についても対政府対応の勘所は熟知している

案件名	顧客	実施期間	事業費	補助対象事業者数
レアース設備導入・R&D補助事業 （レアース補助金）	経済産業省 環境パートナーシップ会議	2010～2019年度 【10年間】	約500億円	約300社
国内立地推進事業費補助金事業 （国内立地補助金）	経済産業省 環境パートナーシップ会議	2011～2024年度 【14年間】	約3,000億円	約500社
円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業（円エネ補助金）	経済産業省 低炭素投資促進機構	2012～2019年度 【8年間】	約2,000億円	約1,000社
蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業（蓄電池補助金）	経済産業省 環境パートナーシップ会議	2021～2032年度 【11年間】	約1,000億円	約20社
リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業 （リスクリング補助金）	経済産業省 環境パートナーシップ会議	2022～2028年度 【6年間】	約750億円	約150社
中小企業イノベーション創出推進事業 （SBIR補助金）	経済産業省 低炭素投資促進機構	2023～2032年度 【10年間】	約500億円	約20社

※事業費が100億円以上の補助金事業を対象に抽出

NRIはこれまでの公的資金管理の実績をもとに、円滑な事業推進を実現する支援メニューを提供

- 民間企業が公的資金を得ながら研究開発する場合、研究者自身が公的資金の申請手続きや所管省庁への報告等を実施することで、注力すべき研究開発に注力できないケースが散見される。
- 海外では研究者の支援を行う専門家が存在し、研究者が研究開発に注力できる環境が整備されていることが多いことから、NRIとしてのビジネス機会と捉えている。

公的資金を活用した事業プロセスとNRIの支援メニュー

一例として
次頁参照



事業プロセスにおけるタスク

- ・ 公的支援メニューの把握
- ・ 適切な支援メニューの選択
- ・ 協業先・取引先との調整（コンソーシアム立上げ・事前見積取得等）
- ・ 申請書作成
- ・ 実施計画策定
- ・ 実施体制構築（社内・外部）
- ・ 事業進捗管理
- ・ 取引管理・証憑収集
- ・ 事業成果評価
- ・ 実績報告書作成
- ・ 検査対応
- ・ 成果展開・モニタリング
- ・ 状況報告書等作成
- ・ 事後手続き（財産処分等）

NRIの支援メニュー

- 多くの公的支援情報の収集・リスト化
- 最適な支援メニューの提案
- 迅速なマッチング支援・提携交渉支援
- 実効性のある申請書作成支援・事業計画等支援
- 実効性のある事業計画・実施計画の策定
- 事業実施中・後を見据えた“手戻りのない”（社内・社外）×（フロント・バック）体制の構築
- 実のある事業推進、確実な事業進捗管理・報告
- 漏れのない、省力化した取引管理・証憑収集
- 第三者目線による事業の客観的な評価
- 確実な検査対応支援
- 他事業と連携した成果の横展開、次のアクション策定
- 漏れのない事業管理・状況報告

NRIの強み

- 中央官庁・地方自治体とのネットワーク
- 民間企業とのネットワーク
- 事業開発・推進コンサルティング経験
- 公的機関の執行プロセスの熟知
- 第三者としての客観的な目線
- 大規模事業の推進・運営経験

NRIでは毎年度公募が予定されている公的支援情報の収集・リスト化を実施、各社の新規事業取組状況に合わせ、最適な支援メニューの提案が可能

- 各省庁の公的支援情報リスト（毎年度更新）

・各社の新規事業の取組状況をヒアリング等で確認

スクリーニング

ロングリスト

個社ごとに活用可能性 がある事業リスト

事務的サポートに留まらず、コンサルタントとしての伴走支援も併せて提供することで、社会にこれまで見られなかったような新技術・新サービスの社会実装支援が可能

新しい技術・製品の社会実装に向けて解決すべき課題

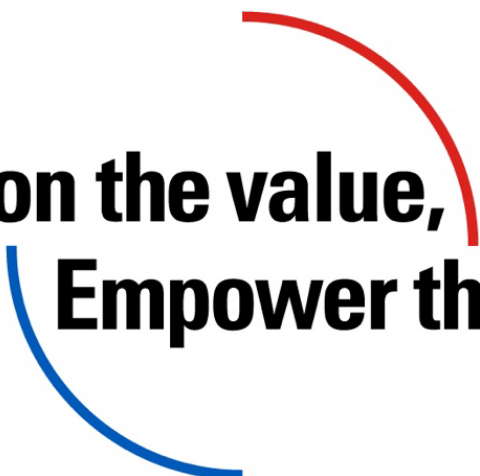
技術開発		● 新しい技術・サービスを開発し社会実装まで進めて行くには、<u>当初は想定していなかった技術的な課題が生じたり、想定していたスケジュール通りに課題をクリアできないリスク</u>がある。
技術面以外の課題	規制・ルール/ 標準化	● 新しい技術・製品を社会実装するにあたっては、<u>既存の規制やルールが障壁となる</u>場合も多い。また、<u>規制やルールが未整備の場合は、実証等を通してルールメイキングを行うことが求められる</u>場合もある。 ● 製品・サービスの普及という観点では標準化が重要になる場合もある。
	事業化/販路	● 革新的な技術・製品を社会実装するためには、実証と並行して買い手について見通しを立てる必要がある。一方で、実際には<u>想定販路の検討等、事業化の検討が十分でない</u>場合も多い。 ● 公共調達が想定される領域では、<u>調達省庁との事前の要求水準や調達規模の調整が必要</u>となる。
	知財	● コンソーシアム/共同研究による研究開発や実証においては、<u>実証により生じた成果物の権利の帰属において問題が生じる</u>ケースも多い。 ● 生じた知財の帰属について曖昧であると、その後の研究開発にも支障が出るリスクがある。
	社会的受容性	● 新しい技術・製品は技術的に成立しても、<u>社会的に受容されないというリスクを内包</u>している。社会受容性向上に向けたコンテンツ作成およびステークホルダーへの幅広いアウトリーチ活動についても実施していく必要がある。

スタートアップ向け研究開発補助金では、クライアント候補検討やビジネスモデルに関する論点整理、研究開発の進捗管理、補助金経費処理に関する支援を包括的に実施

①	クライアント候補 検討	● 実証の成果物を購入する「クライアント」候補について、事業者の事業戦略を踏まえた論点整理や、事業者との壁打ち、政府委員メンバー等との議論を実施 ● 公共調達に向けて、政府・自治体が導入する上でクリアすべき論点について検討を進める
②	ビジネスモデル検討	● ビジネスモデルの検討が進んでいない事業者については、クライアント候補に留まらずビジネスモデル（コスト構造や収益モデル等）の論点整理、壁打ち、政府委員メンバー等との議論を実施
③	研究開発の 進捗管理	● 研究開発の当初予定スケジュールと現状の差分を実施項目単位で可視化し、遅れている原因や対応策について、政府委員メンバー等との議論、議論に向けた論点整理を実施
④	補助金 経費処理支援	● つなぎ融資等により、振り込みにデッドラインのある事業者の経費処理の支援やスケジューリング、政府との調整を実施 ● 委託先への検査や財産管理等についても現地を訪問し指導する等手厚くフォロー

(参考) 新規事業開発に活用可能な公的支援一覧

	支援	主な主体	概要	主な制約	1件当りの予算	補助率	具体的な事業
公的資金	特定技術や課題解決に特化した実証事業支援	中央官庁	5G等の次世代技術の普及やCO2削減等の特定の社会課題解決に資する実証事業を取り組む民間企業に実証費用を支援。目的さえ合致すれば、大企業でも比較的申請しやすい。	・公募の段階で実証の目的が限定 ・資産性のあるものの購入は基本不可	数千万円～数十億円程度	1/2～100% (補助or委託)	・バイオモノづくり革命推進事業（経済産業省） ・スマートモビリティチャレンジ（経済産業省） ・課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証（総務省） ・省CO2型リサイクル等設備技術実証事業（環境省）
	特定エリアでの実証事業支援	地方自治体	自治体事業として、その地域での実証について幅広く実証事業を公募し、地場でのイノベーション活動費用を支援。エリアは限定されるものの、テーマはある程度自由度がある。	・実証エリアが限定 ・資産性のあるものの購入は基本不可	数千万円程度	1/2～100% (補助or委託)	・ひろしまサンドボックス（広島県） ・IBARAKIデジタルチャレンジ（茨城県）
	設備等の投資に対する補助金	中央官庁	民間企業の事業拡大を目的とした設備投資等に対して、一部補助金を拠出。平常時は中小企業中心だが、コロナなどの非常時には大企業にも適用されることが多い。	・資産管理の必要があり ・中小企業限定が大半	数千万円～数億円程度（過去には150億円の補助金もあり）	1/2程度	・国内立地推進事業費補助金（経済産業省） ・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金（経済産業省）
公的資金以外の支援	実証フィールド・データ提供	中央官庁 地方自治体	新製品や新技術開発の現場実証の場として、実際のフィールドやデータを民間企業に提供。特に社会課題の解決に向けて公共インフラや公共データを提供するものが多い。	・金銭的な支援なし (通常必要な申請料や利用料等は免除の場合あり)	－	－	・地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証（総務省） ・道路等の実証フィールド提供（川崎市） ・クリ“ミエ”イティブ実証サポート事業（三重県）
	マッチング支援	中央官庁 地方自治体	解決したい課題を持つ民間企業・自治体等と、解決策やノウハウを持つ民間企業とのマッチングを支援。	・金銭的な支援なし	－	－	・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（内閣府） ・オープンイノベーション・マッチングスクエア(OIMS)（中小企業基盤整備機構・経済産業省） ・さかい・コネクテッド・デスク（堺市）
	イノベーション事業の公的な表彰、広報支援	中央官庁	国内のイノベティブな取組に対して、中央官庁が表彰。新規事業においては、事業の広報や国からのお墨付きによる事業推進のエンジンになることが期待できる。	・金銭的な支援なし	－	－	・オープンイノベーション大賞（内閣府） ・CO2排出削減対策強化誘導型技術開発アワード型イノベーション発掘・社会実装加速化枠（環境省）
	認定許可、規制緩和	中央官庁	事業を実施する際に障壁となる規制について、特例措置等で実証事業を実施できるよう調整してもらうことができる。	・金銭的な支援なし ・期間や対象が限定される	－	－	・規制のサンドボックス、グレーゾーン、新事業特例制度（経済産業省） ・無人航空機の飛行許可（国交省）
	知財支援	中央官庁 地方自治体	知財を活用し製品化を進める際のメンタリングやマーケティング支援、大企業の知財を中小企業が活用する際の支援等。中小～中堅企業向けが多く、大企業は知財提供側となる場合が多い。	・金銭的な支援なし (知財提供による対価の授受やは助成金がつく場合もあり)	－	－	・日本発知的財産活用ビジネス化支援事業（ジェトロ・イノベーション・プログラム（JIP））（JETRO） ・大企業と中小企業の知的財産マッチング支援（川崎市）
	イノベーション人材育成	中央官庁 地方自治体	国内のイノベーション活動活性化を目的に企業の組織や人材育成の課題解決を様々な形で支援。	・人材育成費用の一部について支援がある場合あり	－	－	・出向起業等創出支援事業（経済産業省） ・四次産業革命スキル習得講座認定制度（経済産業省）



**Envision the value,
Empower the change**